

# 日銀が考慮すべき金融緩和の地銀への副作用

[本稿は、時事通信社「円債投資ガイド」2022年5月30日配信記事を同社承諾のもと掲載するものです。]

日本総合研究所

調査部 金融リサーチセンター

副主任研究員 大嶋 秀雄

わが国の2022年4月の消費者物価は、総合指数で前年比2.5%、生鮮食品を除く指数でも同2.1%となり、日銀のインフレ目標の2%を超えた。日銀は安定的に持続する2%インフレを目標としており、一時的に2%を超えても目標達成にはならないものの、こうしたインフレ圧力の高まりなどを背景に、金融市場では日銀が金融政策を修正するのではないかとの思惑が広がっている。実際、黒田総裁を含め、日銀は金融政策の修正を否定しているが、金融市場における1年先の政策金利見通しを反映するOISレート（1年先3カ月物）をみると、本年に入ってから小幅なプラス（0.0~0.1%）で推移しており、金融市場はマイナス金利政策の解除を織り込んでいる。

一方、日銀の大規模な金融緩和は、様々な副作用が指摘されており、預貸金利鞘の縮小による銀行セクターの収益圧迫もその一つである。とりわけ貸出業務への依存度が大きい地銀では、マイナス金利政策導入以降、貸出金利収入を中心とする資金運用利益が▲3,100億円減少しており、業績への悪影響が深刻化している。そこで、2020年度決算をベースに、マイナス金利政策が解除された場合の地銀の収益影響を簡易的に試算したところ、預貸金からの利益が約1200億円改善するなど一定の押し上げ効果が確認できたものの、回復幅は、マイナス金利政策導入以降の収益下振れ額の4割程度にとどまった。

このように、マイナス金利解除による収益改善が、減収額の一定割合にとどまる要因として、近年、地銀の貸出金利が政策金利や市場金利よりも大幅に低下したことが挙げられる。政策金利を超える貸出金利の引き下げは、一義的には地銀の貸出戦略によるものであるが、低金利環境の長期化による競争環境の激化が背景にあるのは明らかであり、日銀の金融緩和の間接的な副作用ともいえる。

しかも、一般事業会社において値上げが難しいのと同様に、銀行においても一度下げた貸出金利の引き上げは容易ではなく、マイナス金利が解除されたとしても、間接的な副作用による収益下振れ分は回復しない可能性が高い。加えて、いまだに地銀の貸出金利は下げ止まったとはいいがたく、マイナス金利政策を継続すれば、こうした間接的な副作用はさらに深刻化する恐れもある。地銀にも収益性悪化に歯止めをかける取り組みが求められるのは当然であるが、日銀は、こうした間接的な影響も直視し、副作用の大きいマイナス金利政策の早期見直しを含めて、今後の政策運営を検討すべきであろう。（了）

[/20220530NNN0006]

© Copyright Jiji Press Ltd. All rights reserved

**本件に関するご照会は、調査部 大嶋 秀雄 宛にお願いいたします。**

**Tel:090-9109-8910 Mail:oshima.hideo.j2@jri.co.jp**